

**平成27年度アウトカム評価結果
概 要**

平成28年10月

中央労働災害防止協会

中央労働災害防止協会（以下「中災防」という。）では、参与会議に専門委員会としてアウトカム評価専門委員会を設置し、中災防事業のアウトカム評価の手法について検討を行い、その手法を確立しました。

今回、この手法に基づき平成 27 年度事業のアウトカム評価を適切に実施し、その報告書がまとまりましたので、その評価結果の概要について報告します。

(1) 中災防サービスの満足度

研修・セミナーについては、全てにおいて「満足」と「まあまあ満足」の回答が約 97%を占めており、高い満足度を得ている。安全衛生技術サービスについても、「満足」と「まあまあ満足」の回答を合わせると 100%となっており、高い満足度を得ている。

また、2年前（平成 25 年度）との比較では、「メンタルヘルス関連研修」を除き、全ての研修・セミナー及び安全衛生技術サービスにおいて「満足」と回答した割合が上昇している。（表 1 - 1 及び表 1 - 2）

表 1 - 1 研修・セミナーの利用者の満足度※1

	満足	まあまあ満足	やや不満	不満
RA・OSHMS 関連研修（MS）	65.3% (40%)	31.9% (57%)	2.7% (3%)	0.1% (0%)
RA・OSHMS 関連研修（化学）	51.4% (50%)	44.3% (46%)	3.4% (4%)	0.9% (0%)
RA・OSHMS 関連研修（機械）	68.2% (31%)	30.6% (65%)	1.2% (5%)	0.0% (0%)
メンタルヘルス関連研修	66.4% (68%)	31.9% (30%)	1.6% (2%)	0.1% (0%)
健康づくり研修	65.9% (59%)	31.7% (36%)	2.1% (5%)	0.3% (0%)
ゼロ災運動トレーナー研修会	79.3% (76%)	19.8% (22%)	0.7% (1%)	0.2% (1%)
安全衛生各種研修会	66.9% (65%)	31.8% (34%)	1.2% (2%)	0.1% (0%)

※1 上段は 27 年度の値であり、下段（括弧内）は 25 年度の値

表 1 - 2 安全衛生技術サービスを利用した事業場の満足度※1

	満足	まあまあ満足	やや不満	不満
安全・衛生診断、教育、講演	94.8% (78%)	5.2% (21%)	0.0% (1%)	0.0% (0%)

(2) 労働災害防止活動への取組割合

労働災害防止活動への取組割合は、「労働安全衛生マネジメントシステムの実施・運用」、「リスクアセスメントの実施」、「危険予知（KY）活動等ゼロ災運動の実施」、「改善提案活動」、「職場巡視（安全パトロール）」、「心の健康づくりの実施」など多くの項目において一般事業場よりも賛助会員事業場の方が高い結果となっている。また、賛助会員事業場（製造業）における取組割合は、全ての項目において一般事業場及び賛助会員事業場（全業種）よりも高くなっている。

なお、2年前（平成25年度）との比較では、全体の傾向は概ね変わらない中、「労働安全衛生マネジメントシステムの実施・運用」について一般事業場における取組割合が大きく減少しているが、賛助会員事業場では増加している。（表2）

表2 労働災害防止活動への取組割合

	一般事業場 ^{※2}	賛助会員事業場 ^{※3}	
		(全業種)	(製造業)
職場巡視(安全衛生パトロール)	51.6%	79.2%	95.5%
安全衛生に係る教育・研修の実施や外部の機関での受講	77.1% (57.0%)	77.8% (84.7%)	91.6% (87.1%)
4S、5S活動	73.3%	72.0%	90.2%
心の健康づくり	60.7% (47.2%)	70.5% (71.3%)	84.2% (77.1%)
リスクアセスメントの実施	53.1% (46.5%)	69.9% (78.2%)	86.3% (87.2%)
危険予知(KY)活動等ゼロ災運動の実施	34.6%	67.2% (77.5%)	81.4% (84.2%)
改善提案活動	22.9%	59.5%	75.9%
労働安全衛生マネジメントシステムの実施・運用	7.0%	44.6% (41.0%)	54.2% (47.7%)
腰痛対策	40.6%	36.0%	46.7%
高年齢者(身体機能低下)による労働災害防止対策	64.6%	23.2%	26.9%

※2 一般事業場については、項目ごとに国による各種調査からのもの（実施時期も異なる）

(3) 中災防サービスの効果

中災防サービスを利用することで効果があったとする割合は、「職場の安全衛生活動が活性化した」、「従業員に安全意識が浸透した」、「職場の安全衛生水準の向上や快適化が図られた」で 40%以上となっているが、全体的には必ずしも高い値とはいえない。

しかし、2年前（平成 25 年）との比較では、ほぼ全ての項目において効果があったとする割合が高くなっており、中災防サービスが事業場の安全衛生の向上に着実に効果を及ぼしてきている状況が窺える。（表 3）

表 3 中災防サービスに効果があったとする割合

	賛助会員事業場 ^{※3}
職場の安全衛生活動が活性化した	53.5% (48.8%)
従業員に安全衛生意識が浸透した	53.5% (44.7%)
職場の安全衛生水準が向上や快適化が図られた	41.6% (42.0%)
トップ、管理者の安全衛生意識が向上した	35.7% (30.7%)
組織的、継続的な取組が進展した	32.6% (32.4%)
職場のリスクが減少した	29.3% (24.4%)
安全衛生管理の責任が明確になった	25.4% (23.1%)
労働災害（不休災害を含む。）が減少、ゼロ又は少ない状態を維持した	21.2% (23.1%)
ヒヤリ・ハットが減少した	11.7% (7.6%)
メンタルヘルス不調者（長期休職者）が減少した	7.2% (2.4%)
安全衛生の費用対効果や生産性が向上した	7.1% (3.8%)
企業イメージが向上、又は取引上の信頼が得やすくなった	6.3% (4.9%)
その他	9.4% (4.5%)
特になし	2.4% (8.3%)

(4) 労働災害発生状況（労働災害発生人数・年千人率）　〔賛助会員事業場〕

賛助会員事業場における1事業場当たりの労働災害発生人数は、平成26年では**1.04人**、平成23年では0.96人であったため、この3年間で**0.08人増加**している。

また、年千人率（休業4日以上）についても、平成26年では**1.69**、平成23年では1.54であったため、この3年間で**0.15ポイント増加**している。（表4）

表4 労働災害発生状況

	賛助会員事業場 ^{※3}
労働災害発生人数（1事業場当たり）	1.04人 (0.96人)
年千人率（休業4日以上）	1.69 (1.54)

(5) 事業場規模別の労働災害発生状況（年千人率）

〔一般事業場・賛助会員事業場〕

a 全業種

規模別の値の中で、一般事業場においては「30～49人」の2.51が、賛助会員事業場においては「50～99人」の4.52がそれぞれ最も大きい値となっている。また、平成23年との比較では、概ねどの規模においても値が大きくなっている。

なお、規模別に見れば、全体にわたって一般事業場の値は賛助会員事業場の値より小さくなっており、全規模で見れば、一般事業場の値は賛助会員事業場の値より大きくなっている。これは、規模別事業場の構成比が一般事業場に係るデータでは30人未満の占める割合が多く、賛助会員事業場に係るデータでは300人以上の事業場が占める割合が多いためであると考えられる。（表5）

表5 規模別の年千人率（休業4日以上）（全業種）

	一般事業場 ^{※4}	賛助会員事業場
10人未満	1.90 (1.88) ^{※5}	0.00 (0.00)
10～29人	2.11 (2.07)	2.68 (4.25)
30～49人	2.51 (2.42)	2.85 (2.37)
50～99人	2.13 (2.13)	4.52 (3.50)
100～299人	2.11 (2.00)	2.83 (2.77)
300人以上	0.99 (1.01)	1.52 (1.37)
全規模	1.93 (1.90)	1.69 (1.54)

※4 平成26年経済センサス基礎調査（総務省統計局）による従業者数と平成26年の労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数から算出したものであり括弧内は平成21年経済センサス基礎調査（総務省統計局）による従業者数と平成23年の労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数から算出したもの

※5 上段は26年の値であり、下段の（括弧内）は23年の値

b 製造業

一般事業場においては、50人未満の値が50人以上の値に比べて全体的に大きくなっているが、賛助会員事業場においては、「50～99人」の5.23が最も大きい値となっている。また、aと同様に平成23年との比較では、概ねどの規模においても値が大きくなっている。

全業種（a）と製造業（b）との比較では、一般事業場よりも製造業の方が全体にわたって値が大きくなっている。

なお、規模別と全規模における一般事業場の値と賛助会員事業場の値の関係については、aと同様である。（表6）

表6 規模別の年千人率（休業4日以上）（製造業）

	一般事業場 ^{※4}	賛助会員事業場 ^{※5}
10人未満	4.27 (4.36)	0.00 (0.00)
10～29人	4.51 (4.36)	2.89 (1.83)
30～49人	4.47 (4.37)	3.00 (1.60)
50～99人	3.24 (3.32)	5.23 (4.81)
100～299人	2.59 (2.51)	3.17 (2.85)
300人以上	1.03 (0.94)	1.17 (0.61)
全規模	2.99 (2.94)	1.41 (1.36)

(6) 中災防サービス利用の有無別の労働災害発生状況（年千人率）

〔賛助会員事業場〕

各項目によってばらつきがあるが、全体では、過去3年以内に中災防サービスを利用した事業場の方が、利用していない事業場よりも値が低くなっている。2年前（平成25年）との比較では、全体にわたって値が高くなっている。

なお例えば、「作業環境測定・分析」を利用する事業場は有害業務等を有している事業場のみであり、自社で作業環境測定や分析を行うことができる大規模事業場ではこのサービスを利用する必要性が少ないなどについて、項目ごとに注意を要する。（表7）

表7 中災防サービス利用の有無別の年千人率（休業4日以上）（全業種）

	賛助会員事業場※ ³	
	利用無	利用有
リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修	1.88 (1.10)	1.49 (0.88)
メンタルヘルス/健康づくり関連研修	1.59 (1.00)	1.94 (1.00)
危険予知(KY)活動等ゼロ災運動関連研修	1.49 (0.92)	2.10 (1.25)
職長教育、安全管理者選任時研修等 各種安全衛生教育研修	1.48 (1.10)	1.89 (0.91)
安全衛生教育センターの各種講座	1.84 (1.26)	1.59 (0.69)
JISHA方式適格OSHMS認定事業	1.74 (1.09)	1.49 (0.48)
事業場での教育・コンサルティング等の支援 (リスクアセスメント/マネジメントシステム関連事業)	1.62	2.09
事業場での教育・コンサルティング等の支援 (ゼロ災運動関連事業)	1.62	2.08
事業場での教育・コンサルティング等の支援 (化学物質管理関連事業)	1.64	1.95
事業場での教育・コンサルティング等の支援 (メンタルヘルス/健康づくり関連事業)	1.62	2.10
事業場の安全衛生状態の診断(安全衛生診断)	1.58 (1.03)	2.28 (0.84)
作業環境測定・分析	1.68 (1.02)	1.77 (1.04)
ストレスチェック等(ヘルスアドバイスサービス)	1.63 (1.01)	2.02 (1.17)

中小規模事業場安全衛生サポート事業	1.60	2.21
図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	1.98 (1.29)	1.64 (0.96)
全国産業安全衛生大会への参加	2.64 (1.31)	1.27 (0.81)
中災防が発信する安全衛生情報の利用	1.77 (1.38)	1.67 (0.88)
安全衛生に係る相談事業	1.69	1.71
国際関係事業 (海外の労働安全衛生に係る情報提供・相談等)	1.68	1.74
全 体	1.77 (1.36)	1.69 (1.01)

<参考資料>

参考 1

1 中災防の事業運営に関するアンケート調査結果

(賛助会員に対するアンケート調査)

○ 賛助会員に対し実施した中災防の事業運営に関するアンケートの調査概要結果は次のとおりである。

(1) アンケート調査の実施について

- ① 対 象： 当協会賛助会員のうち、日本国内に所在する製造業等の事業場（労働組合、団体等を除く。） 4,793 事業場
- ② 調査事項： 事業場に関する事項（常用労働者数、休業を伴う労働災害発生人数）、事業場の労働災害防止活動に関する事項、中災防事業に関する事項
- ③ 調査期間： 平成 27 年 11 月 30 日～12 月 18 日
- ④ 調査方法： アンケート調査票をメール便で発送し、FAX、メール等にて回答
- ⑤ 回 答 率： 36.4% （回答数 1,747 事業場）
- ⑥ 質問内容： 別添「中災防の事業運営に関するアンケート調査」参照

(2) アンケート結果について

「中災防の事業運営に関するアンケート調査 結果報告」を作成している。